MESSAGE

福祉目的消費税の導入

研究理事
中村　実

世界同時不況が進行するなかで主要国の財政支出の拡大が続いているが、日本の財政バランスは他の主要国に比べ著しく悪化している。主要国の一般政府債務残高の対GDP（国内総生産）比率を見ると、米国78％、ドイツ66％、フランス76％となっているが（OECD〈経済協力開発機構〉「Economic Outlook」2008年12月）、国と地方を合わせた日本の長期債務残高の対GDP比率は168％（2009年４月に成立した補正予算後）と、桁違いである。2010年度の予算編成の折りには、財政バランスの改善は重要な検討課題とならざるをえず、そのためには、国家財政を、①セーフティネット（安全網）の維持、②地球温暖化（以下、温暖化）対策、そして③それ以外の部分――に分けて検討する必要があろう。

2009年半ばで日本企業の在庫調整は一巡しつつあるものの、世界経済の急回復は期待できず、増え続ける失業者対策が必要とされよう。日本では、正規社員と非正規社員の間には失業保険給付（雇用保険の失業給付）における格差が存在しており、失業しても失業保険を受給できない人も少なくない。今回の不況で職を失い生活苦に陥った人を救うために、失業保険、および生活保護の適用範囲も広げるべきであろう。

各種の社会保険制度も課題を抱えている。介護保険については、需要は多いにもかかわらず、報酬が少ないためにヘルパー（介護員）の確保が困難な状況にある。また、不況の影響で賃金の伸びが鈍化し、医療保険収入も伸び悩んでいるため、医療サービスの品質低下（地方での医師不足など）が深刻な問題

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法および国際条約により保護されています。
Copyright©2009 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

となりつつある。

長期化が予想される今回の世界同時不況のなかで、国民の最低生活保障は最優先とすべきであろう。低所得者、失業者、あるいは病気・老齢等で介護を必要とする人など、不況の最中にあっても社会的弱者の必要最低限の生活を保障することは国家の重要な役割であり、社会的連帯の維持を標榜し、すべての国民がその費用を負担すべきである。したがって、社会保障制度（失業保険、生活保護、医療・介護保険、年金）を賄うために、保険料で不足する部分は、税金、すなわち福祉目的消費税で調達すべきである。

消費税の引き上げは個人消費に悪影響を与えるとの意見もあるが、福祉目的消費税は生活苦にあえぐ人への所得移転であり、最低所得保障を充実させることは、全体的に見ると消費性向の上昇につながり経済にプラスの効果を与えると思われる。こうして①のセーフティネットを充実させることにより国民が安心感を持つことができれば、生活防衛のために消費を切りつめることにも歯止めがかかる可能性もある。

②の温暖化対策については、2013年から20年にかけての各国の温室効果ガス排出枠は09年12月にコペンハーゲンで開催されるCOP14（第14回気候変動枠組み条約における締約国会議）で決定されるが、本格的に温暖化対策に取り組む時期に来ている。温暖化対策にかかわるコストの一部を負担する制度として、環境適合車や太陽光パネルの設置に対して補助金が給付されているが、収支および目的を明確にすべきである。現在、道路整備特定財源となっているガソリン税などを、温室効果ガス排出削減のための目的税（環境税）へと改めたうえで増税を図り、化石燃料消費の抑制を促すべきである。一方、その税収を、ハイブリッド車の購入など環境対策への貢献や、CO_2（二酸化炭素）排出削減のための企業の設備投資に対する補助金として用いることで、環境政策の収支を考慮しつつ温室効果ガス排出削減に、より高い効果が期待できる。

セーフティネットの充実、温暖化対策以外の③の部分については、不況対策として財政赤字の拡大は避けられまい。しかし、税収確保の努力も必要であり、相続税の引き上げはその一案である。近年、授業料を払えないため高等学校を退学せざるをえない生徒が増加しているなど、所得格差が日本全体の人的資本の形成に悪影響を与えることが懸念されている。格差是正のための原資として相続税の引き上げを検討すべきであろう。

世界同時不況に対処するための財政出動が避けられない局面にあるが、国の借金の規模を考えると、それを賄う手段については熟慮が必要とされている。すべての国民に最低所得を保障するためには、社会的連帯を前提とした福祉目的消費税を導入すべきである。温暖化対策の原資としては、現行のガソリン税を新たに環境税として見直し増税を図るべきである。増税すべてに反対するのではなく、景気回復に必要な国債の発行を最低限にとどめるために、合理性のある増税を適切に行うことで、この不況を乗り切ることが期待される。

（なかむらみのる）

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法および国際条約により保護されています。
Copyright©2009 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.